

## 13. 学校の授業再開に向けた課題と収容避難所との関わり方に関する研究

廣内大助・竹内裕希子・小池則満

- 1 信州大学教育学部
- 2 熊本大学先端科学研究部
- 3 愛知工業大学

### I はじめに

学校における防災対策は、発災時にまず命を守ることを第一として訓練や対策が行われてきた。一方で身の安全を図った後、児童生徒の安全を確保しながら時々刻々と変化する状況に対してなにを想定し、どう準備対応していくのかについては、殆ど対策が講じられてこなかった。発災時には一時退避後の整列点呼によって事態が収束するものではなく、児童生徒の安全確保や下校、引き渡し、帰宅困難児童対策など多くの「その後」の対応を必要とする。さらに多くの学校では避難所が開設され、やってくる避難者に学校がどのように対応すべきかといった内容について、具体的な対応の検討や訓練はほとんど行われていないのが現状である。

2016年の熊本地震は夜間に発生したことから、児童生徒の退避などの対応は無かった一方で、安否確認や学校再開準備、避難所対応などについてはほとんど手探りで行われ、多くの課題を残した。本稿ではそれら内容と課題を明らかにすることを目的とし、熊本地震で大きな被害を出した益城町の小中学校においてヒアリングを実施した。本稿ではその概要を報告するが、今回は避難所への対応と課題について報告する。

### II 研究方法

災害時における学校の対応については、災害発生時の時系列に沿っての整理が必要である。夜間や休日における地震災害発生時における対応やその後の学校再開準備、避難所運営と学校の関わりなどについて、熊本地震では実際の対応が行われた。本研究ではこれら詳細を調査するために、益城町の小中学校全7校に震災当時在職していた管理職（校長・教頭）からヒアリングを実施した。ヒアリングは対面式で実施し、メモを作成すると同時にその様子をビデオカメラに収録して、後日記録を作成した。地震発生後の対応は、各学校によって異なり、特に避難所対応については、学校ごとや地域との関わり方によって異なる対応が見られた。

### III 学校教職員の収容避難所との関わり

益城町では14日の地震発生後翌15日は全校休校の措置を取り、翌週18日からの再開を予定していたが、16日の地震を受けて当面休校として、最終的には発災3週間後の5/9日から学校を再開した。

#### 益城町立A小学校

前震の5/14日時点では管理職は登校して被害状況の確認を行ったが避難所とはならなかった。職員も被災していることからまず家のことを優先させたが、15日には登校した4-5名の職員と学校の修復などを行った。16日1:25の本震後は避難所となり最大で400名近くの方々が避難した。16日の朝には支援物資がある程度揃っており、避難所に通路を作るなどの交通整理を行った。運営は町役場職員を中心に行ったが、5月後半からは避難者の自主運営となった。自主運営にはリーダーシップを取る住民の存在が大きかった。学校は最も人出が必要な朝夕の食事の配膳や雨天時のブルーシートの設置など、必要に応じて随時支援をする形で、主体的な運営を行う状

況にはなかった。結果として、児童の状況把握や学校再開準備に集中できる環境であった。

一方で学校再開後も避難所が開設されていたことから、教育現場と生活が並行する状況であったため、避難者へのボランティア依頼などを通じて交流を行った。具体的には登下校時の見守り支援や、授業支援としての「ソーイングボランティア」や「朝顔種まき」の依頼であった。これらを通して避難所と交流を行い、避難者からも「役に立ててうれしい」といった声が聞かれるなど、学校・避難者双方にとって良い関係を築くことができたとのことであった。

#### 益城町立B小学校

4/14日の前震時は10名程の職員が在籍しており、発災後体育館とグラウンドを開放して、避難者を受け入れたが、余震でライトが揺れるなどするため、避難者は体育館には入らず屋外や車中泊となった。毛布や備蓄物資はなく、暗幕を外して切断し毛布代わりとするなど、校内の資源は何でも利用して暖をとった。翌15日には役場職員も加わり、学校再開へ向けた片付けと同時に、避難者を教室に誘導し、体育館は支援物資置き場とした。16日の本震では停電し、避難所はパニックとなったが、教室から避難者を出すべきかなどの判断はできなかった。不休で避難所支援を続けてきた教員も疲弊し、学校と役場職員で避難所を支えることは限界であり、地域の力を借りようと判断した。4/17日には兵庫県からearth（震災・学校支援チーム）が支援に駆け付けた。4/18日には、行政や区長、支援団体、学校などで構成される避難所リーダー会を設置し、日に2回のミーティングが実施された。避難所リーダー会を設置することで、これ以降避難所の自主運営が始まった。その結果学校は学校再開準備を進めることができ、4/21日に児童の安否確認が完了した。

5/8日には学校が再開することから、避難所の体育館への移動が行われ、5/9日から避難所は完全自主運営となった。児童には学校は避難所と共存するのだから教育の場と生活の場があることを伝え、理解するよう指導した。避難所には常に声をかけ、また情報提供するように心がけ、運動会の予行を見てもらうなど、学校行事の共有を行った。あいさつも自然と交わす形で、避難者も児童達を孫のつもりで見ている人が多かった。避難所は8/18日で閉鎖となったが、感謝の意を込めて、8/28日には避難所「感謝の集い」を行った。

## Ⅳ おわりに

2016年熊本地震に際して、各学校ともほぼ事前準備はなく、突然の地震に対してひたすら目前の課題解決に努力する先の見えない対応となった。避難所対応も各校様々であり、益城町立A小学校では、消防団や住民リーダーの活躍によって、当初から避難所が自主的運営に近い形で行われることによって、学校の負担は少なく、その結果児童の安否確認や学校再開準備にしっかりと取り組むことができたようである。一方益城町立B小学校では、当初学校職員と役場職員によって避難所運営が行われた結果、教職員は多くの時間と労力を避難所に傾けねばならなかった。また避難者もサービスされることに慣れてしまうと、避難所の自主的運営も遅れることになった。また学校も学校再開準備が遅れる結果となった。

避難所の運営は初動時こそ学校の関与が必要であるが、自主防災会などの地域組織が普段から避難所開設時にどのような業務が発生し、だれがそれを担うのかについて把握し、早急に地域の自主的な運営ができるよう、訓練しておく必要がある。また学校も普段から地域組織との連絡を取り、避難所運営の訓練や物資の保管に協力するなどの姿勢が必要だと考えられる。今回は実際行われた地震後の活動について、順を追って説明したに過ぎないが、統計データやこの2校以外の問題はまた稿を改めて報告をおこなう予定である。

## 謝辞

お忙しい中ヒアリングやアンケートにご協力いただいた益城町各校の先生方、益城町教育委員会の方々には、改めてお礼申し上げます。